

1 空港臨海部グランドビジョン2030の改定のポイント

【改定の進め方】

空港臨海部グランドビジョン2030（以下「ビジョン」という。）については、令和元年度より改定作業を進めている。令和2年1月に日本で初めて感染者が確認された新型コロナウイルス感染症は、感染拡大が進み、日本の経済・社会状況に大きな影響を与えている。この影響が将来に渡る可能性があるため、空港臨海部のまちづくりに与える影響について調査・分析を行い、令和元年度に検討した空港臨海部の将来像（案）などの修正作業を実施している。

【修正のポイント】

新型コロナウイルス感染症の影響を分析し、この影響が将来のまちづくりに変化を及ぼす事象を想定し、将来像（案）及び基本方針（案）を修正した。以下に、修正するにあたり留意したポイントを整理する。なお、将来像全体の区分や方向性の枠組みについては、バックキャスティング手法を用いて検討していることから大きな修正は行わない。

ポイント1：産業の継続性を維持し、海外に流出した企業の国内回帰や新しい生活様式の定着やインターネット普及加速による顧客ニーズの変化などに対応するため、新製品開発や研究開発、異業種の協業などが進展する可能性がある。

ポイント2：3密回避により、オープンスペース利用が見直され、公園や道路空間等の新たな利活用、再整備などが進展する可能性がある。

ポイント3：テレワークやインターネットの利便性や快適性を経験したことで、デジタル技術開発のさらなる加速・普及や、自動運転等が発展している可能性がある。

2 将来像（案）、基本方針（案）の修正内容

新型コロナウイルス感染症の影響や地域との意見交換などを踏まえて、以下のとおりとする。今後、開催される専門部会等においてさらに検討を重ねていく。

なお、今回主に修正した箇所は朱書きにて示している。

■将来像(案)

将来像1

開発、生産、廃棄・再生産の全工程において、卓越した技術・能力を有する企業・技術者が交流・挑戦するとともに、工程の自動化が進み高い付加価値と**産業の継続性**を生み出す場となっている。

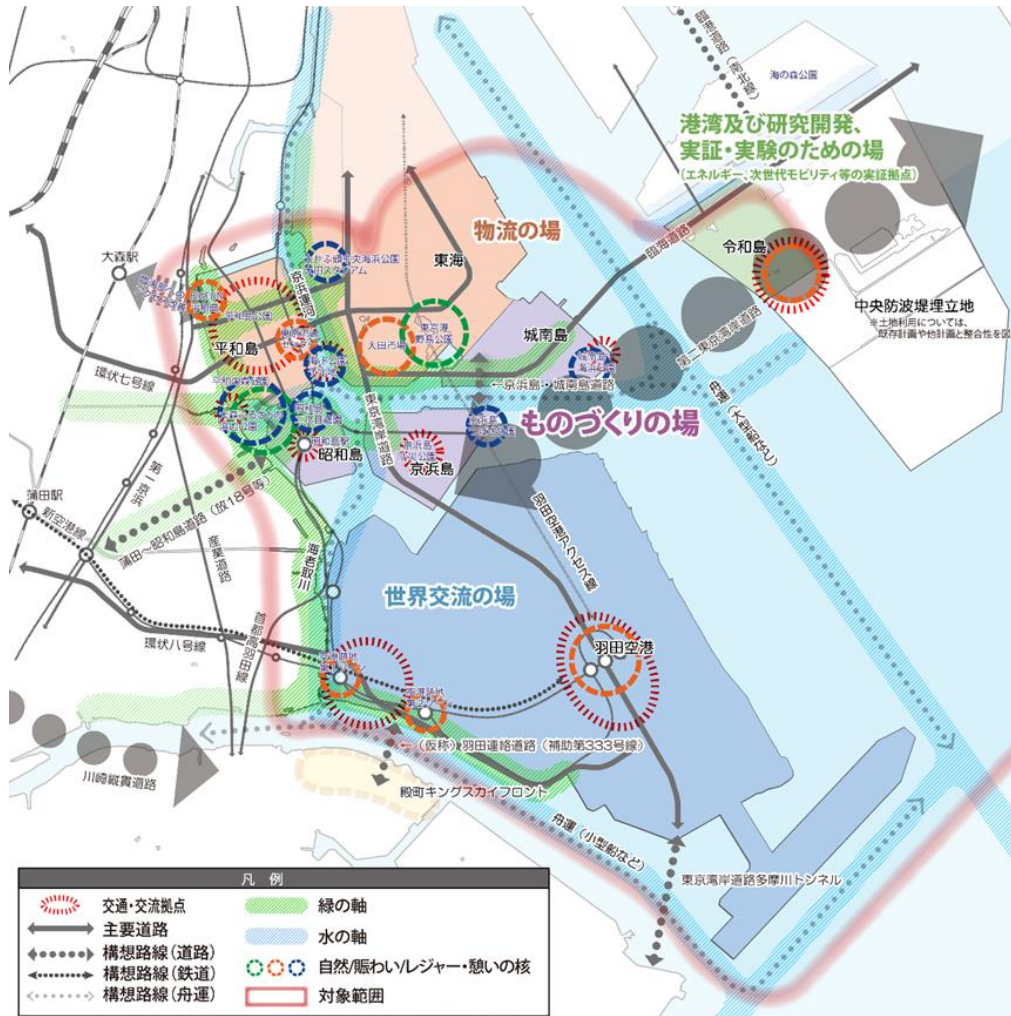
将来像2

都市部において貴重な自然資源（緑・川・海）やスポーツ・アート拠点として、**余暇の充実や健康維持に役立つ**、区民・来街者・働く人に親しまれるエリアとなっている。

将来像3

公共交通や物流輸送の自動運転、自転車専用車線等が発展。多様な交通手段により、東京湾岸の物流幹線網の一翼や、内陸部との快適な交通網を担う。大規模災害時には、復興を支える軸線となっている。

■将来都市方針図(案)



■基本方針(案)

基本方針① 高度な産業の集積拠点

分野別方針

(産業)

- 製造業をはじめ、特有の高い技術力を活かす企業の成長促進。
- 最先端技術を活かし、新たな挑戦を試みる企業誘致・育成
- 内陸部・都心や海外との連携、大手企業やベンチャー企業等との交流・協業・挑戦を促進し、**継続性の高いものづくり・研究開発の場を目指す。**

(土地利用)

- ものづくりを主体とした土地利用の促進
- 研究開発、試作製造、実証実験などの機能を促進する土地利用誘導

基本方針② 人の活動と自然の調和

■分野別方針

(自然環境・レクリエーション)

- 都心における希少な公園・緑地・水辺、道路空間等のオープンスペースを活かし、**区民・働く人には憩いの場として、来街者には多様なアクティビティを体験できる賑わい空間を創出**
- エネルギーのスマート化による低炭素・脱炭素の推進

(観光)

- 「食」や「産業資源」等の観光コンテンツの活用
- 舟運等による新たな観光ルートの形成と羽田空港利用者の取り込み

基本方針③ 次世代のインフラ整備

■分野別方針

(交通)

- 空港臨海部と近隣道路ネットワークの再構築・強化
- 最新技術（自動運転等）を活用した公共交通サービスレベル、配送サービスの向上

(防災)

- 大規模災害時に備える復旧・復興拠点の形成
- エネルギー自給率の向上と大規模災害・**感染症発生時のBCP強化を兼ねる柔軟性・冗長性を備えたまちに**

(ソフトインフラ)

- 交流・協業を円滑化するビジネスコミュニティの構築
- 新技術の社会実装を加速する法整備・規制緩和